

まかせてバンク

# りゅうぎんからのお知らせ 2003

ミニディスクロージャー誌

平成15年3月期



第11回りゅうぎん紅型デザイン公募展 奨励賞「美・NATSU」真栄城 清美 作

本冊子は当行の現状や業務への取り組みを分かりやすく紹介したものです。ご自由にお持ち帰りください。

# 経営理念

親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行を目指して

## 経営理念

りゅうぎんは、これまで「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念として活動を展開してきました。今後ともこの経営理念を実践していくために、りゅうぎんとりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズにお応えしてまいります。

# Quality 2003

スピード&クオリティ

## Quality 2003とは？

りゅうぎんは、本年(平成15年)4月より新中期経営計画Quality2003(クオリティ2003)をスタートさせました。「スピード&クオリティ」をキャッチフレーズに、これまでのスピード重視に加え、高いクオリティ(品質)を追求することで、品質に違いを求めるお客さまの要望に的確にお応えしてまいります。

## Quality 2003の目指すもの

Quality 2003の経営目標は「安定した収益基盤の確立」です。そのために「業務プロセスの簡素化」「サービス品質の向上」「不良債権問題の抜本的解決」をキーワードに掲げ、中小企業向け貸出・個人ローンの拡大、預り資産の販売促進による役務収益の増強、ローコスト経営体質の構築に向けた引き続きの経費削減、企業再生支援を中心とする貸出資産の良化などに取り組んでまいります。

### 経営目標

安定した  
収益基盤の確立

### キーワード

業務プロセスの簡素化  
サービス品質の向上  
不良債権問題の抜本的解決

### ブランドイメージ

ローンなら  
りゅうぎん

## りゅうぎんの目指す将来像

### 「まかせてバンク」

「まかせてバンク」とは、お客さまのすべてをおまかせいただきたいとの意味です。今後とも、りゅうぎんは「お客さまが必要とする時に必要な商品・サービスを迅速に提供」する銀行の実現に向け、新商品・新サービスの提供など顧客利便性の向上に取り組むとともに、お客さまの信頼・期待に応えるために、職員の人材育成、経営情報の開示に積極的に取り組んでまいります。



## 営業の新しい取り組み

### 感謝を込めて、琉球銀行創立55周年キャンペーンを実施しています。

創立55周年を記念し、お客さまの日頃のご愛顧に感謝を込めて、平成15年4月より創立55周年キャンペーンを実施しています。

#### フレッシューズキャンペーン

新入社員および新規にご契約された皆さまを対象としたキャンペーン

#### 投資信託・外貨定期預金「ドルファイター」キャンペーン

新規にご契約された皆さまを対象に、抽選で合計55名さまに映画招待券(10枚セット)やホテルディナー券(ペア)、DCギフトカード(1万円分)をプレゼント

#### 懸賞金付「りゅうぎんゴーゴー定期預金」

抽選で最高10万円の懸賞金が当たる定期預金を発売

#### 住宅ローン金利優遇キャンペーン

「ガン保障特約付き住宅ローン」も金利優遇の対象です

詳細は、パンフレットをご参照ください。



お問い合わせは、フリーダイヤル  0120-19-8689

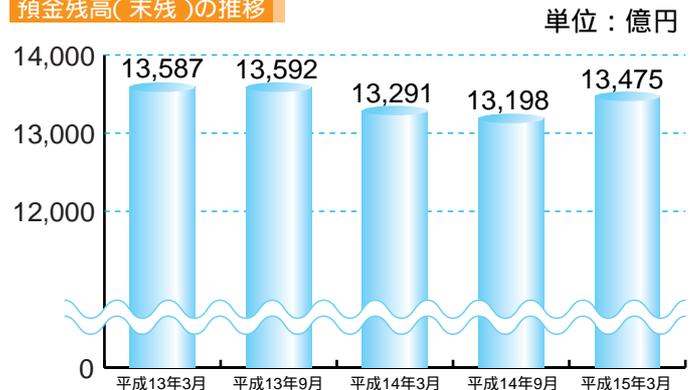
## Q1 預金の状況はどうなっていますか

## A 預金残高は安定的に増加しています

預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。

銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

預金残高(末残)の推移



## Q2 貸出金の状況はどうなっていますか

## A 個人部門は堅調なものの法人部門は低調に推移

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。

信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

貸出残高(末残)の推移



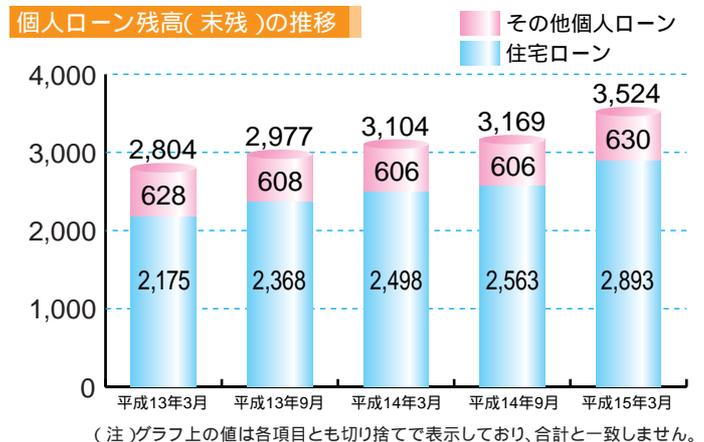
## Q3 個人ローンの状況はどうなっていますか

## A 個人ローンは、引き続き順調に増加

りゅうぎんは、「ローンならりゅうぎん」というブランドイメージの確立を目指して、積極的に個人ローンを推進しています。主力の住宅ローンは「ガン保障特約付き住宅ローン」を平成14年6月から発売したほか、ご融資期間の延長や夫婦連帯債務の取扱開始などにより、期中395億円増加し順調に推移しました。

その他の個人ローンについては、「給振フリーローン」の発売に加え、お客さまが銀行窓口へお越しいただくことなく、郵便でカードローンのお申込・借入手続きがすべて完了する「ポストでローン」を発売するなど、商品の充実に努めました。

個人ローン残高(末残)の推移



## Q4 銀行の収益力(業務純益・コア業務純益)はどうなっていますか

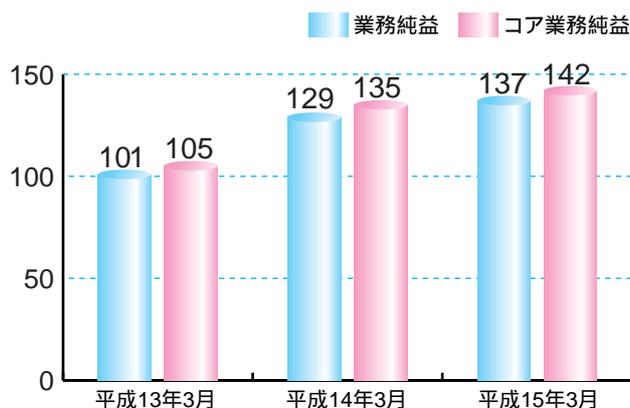
### A 業務純益、コア業務純益ともに過去最高を計上

業務純益は、銀行が預金や貸出金、為替業務などの本業部門でどれだけ利益を上げたかを表す指標で、一般企業でいう営業利益に相当します。平成15年3月期の業務純益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加、経費の圧縮などにより、前期比8億円増加して137億円となりました。

また、業務純益は、臨時的収入に近い国債関係損益や一般貸倒引当金繰入などの信用コストを含むため、利益額が大きく変動することがあります。最近では、こうした一時的変動の影響を除いたコア業務純益<sup>(注)</sup>が実質的な収益力を表す指標として注目されています。平成15年3月期のコア業務純益は、前期比6億円増加し過去最高となる142億円を計上しました。

業務純益・コア業務純益の推移

単位：億円



(注)コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益(5勘定戻)を除いて算出します。

## Q5 利益の状況はどうなっていますか

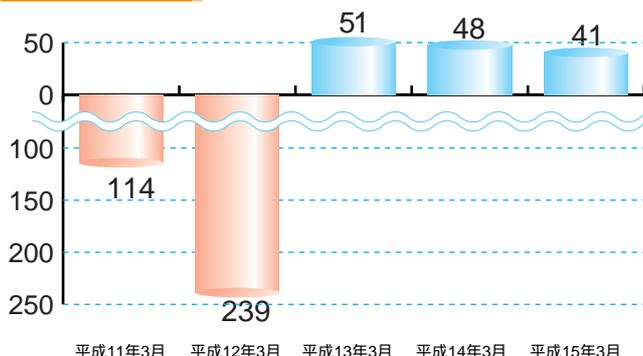
### A 当期利益は41億円と過去3番目の高水準を維持

経常利益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加に加え、不良債権処理が減少したことなどから、前期比36億1百万円増加の45億28百万円となりました。

当期利益は、法人事業税の外形標準課税制度導入の影響などから、前期比7億38百万円減少の41億37百万円となりましたが、利益水準としては、過去3番目の高い水準を維持しております。

当期利益の推移

単位：億円



## Q6 格付けはどうなっていますか

### A 格付けは「A- (シングルAマイナス)」を取得

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定通り履行される確実性の度合いを、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。

当行は、日本の代表的な格付機関である日本格付研究所の格付け<sup>(注)</sup>を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A- (シングルAマイナス)」の良好な評価を得ています。当行は今後とも、収益力の強化や自己資本比率の向上を図り、格付けの向上に努めてまいります。

格付けの定義

長期債券格付記号

格付け	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
<b>A(+)</b>	<b>債務履行の確実性は高い。</b>
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

(注) 格付けは、「AAA」から「D」までの10段階に分かれています。また、「AA」から「B」までの格付け記号には、同一等級内での相対的位置を示すものとして、(+)もしくは(-)の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合には、20ランクとなります。

## Q7 経営の効率化は怎么样了か

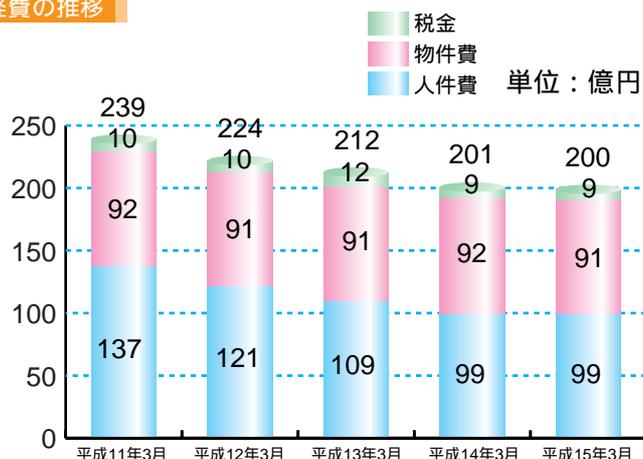
### A 経営の効率化は着実に進んでいます

人件費は、退職給付関連の割引率引き下げなどにより、退職給付費用は増加しましたが、行員数の削減(期末人員で前期比 56名)や業務効率化などにより、前期比7百万円減少の99億32百万円となりました。物件費は減価償却費や賃借料の削減などにより、前期比1億58百万円減少の91億9百万円となりました。税金を含む経費全体では、前期比1億86百万円減少の200億4百万円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR<sup>(注1)</sup>は平成14年9月期58.4%、平成15年3月期59.2%となり、同規模地銀平均<sup>(注2)</sup>の67.6%(平成14年9月期)地銀平均62.7%(平成14年9月期)と比較して良好な状況にあります。

当行は、引き続き競争力の強化につながる新規投資を積極的に進めるとともに、収益力向上と経費抑制のバランスを取りながら、経営効率の向上に努めてまいります。

経費の推移



(注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益を上げたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。

(注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会が定める資金規模が当行と同程度の銀行グループ(13行)の平均値です。

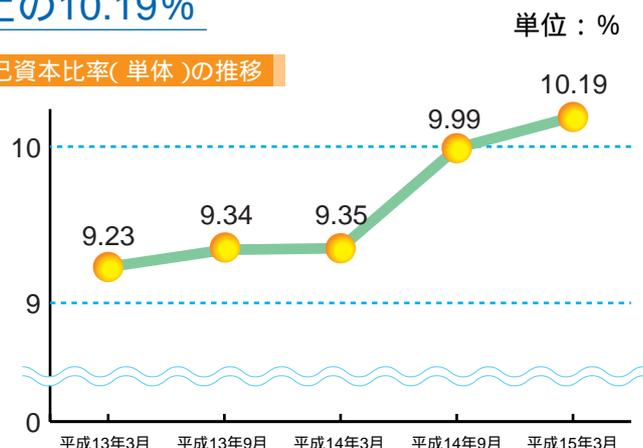
(注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

## Q8 自己資本比率は怎么样了か

### A 自己資本比率は、国内基準の2倍以上の10.19%

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが資産(貸出金等)規模に対してどのくらい充実しているかを表しています。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4%以上(国内基準)が必要とされています。当行の平成15年3月期の自己資本比率は国内基準の2倍以上となる10.19%を確保しています。

自己資本比率(単体)の推移



## Q9 今後の業績予想は怎么样了か

### A 平成15年度は58億円の確保を見込む

平成15年度の業績については、引き続き経営の効率化とお客さまのニーズへの的確な対応に努め、58億円の当期利益を確保する見込みです。また、普通株式の配当は年間40円を予定しております。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済にめど付けするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

平成15年度業績の見込み

	15年度見込額	14年度実績	増減額
経常収益	404億円	410億円	6億円
経常利益	90億円	45億円	45億円
当期利益	58億円	41億円	17億円

# 資産の健全化、お取引先の経営サポート に積極的に取り組んでいます

りゆうぎんは、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、開示債権の圧縮に注力しております。

例えば、自己査定債務者区分でいうと、破綻先・実質破綻先については最終処理を促進していきますが、破綻懸念先や要注意先のほとんどは現に事業を継続しており、業績の回復や延滞の解消があれば、正常先に戻る可能性が十分にあります。

こうした経営内容に課題のあるお取引先に対しては、行内に経営サポート室を設置し、中小企業診断士の資格を持つスタッフが、お取引先と協力して財務内容の改善に取り組むなど、細やかな経営サポートを徹底しております。お取引先の債務者区分の良化に向けた取り組みを継続していくことが、県内の中小企業の再生ならびに当行の資産健全化、ひいては当行が経営理念で掲げる「地域社会の発展に寄与する銀行」につながると考えております。

## 自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 58億円	実質破綻先 369億円	破産更生等債権 427億円	無担保部分の 100.00%	25億円	100.0%
破綻懸念先 412億円					
要管理先 735億円	その他要注意先 1,173億円	要管理債権 480億円	無担保部分の 9.87%	35億円	56.1%
正常先 8,813億円					
合計 11,562億円	合計 11,562億円	正常債権 10,243億円	債権額の0.08%	7億円	
			合計 134億円		

破綻懸念先  
以下の保全率  
94.3%

### 引当・保全率の考え方

#### 破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

#### 破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

#### 要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

#### 保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

(注1 信託勘定を合算して表示しています。)

(注2 表上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。)

(注3 平成15年3月末現在)

## 自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

自己査定:破綻先・実質破綻先 = 金融再生法:破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

自己査定:破綻懸念先 = 金融再生法:危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

自己査定:要管理先 > 金融再生法:要管理債権

自己査定:要管理先 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

金融再生法:要管理債権 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定:要管理先の査定額が金融再生法:要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。

# ペイオフ質問箱

**Q** ペイオフってなんですか？

万が一、金融機関が破綻した場合、その金融機関に預けている預金を合計して、そのうちの元本1千万円までとその利息が預金保険制度により保護されます。また、1千万円を超える部分についても、概算払い率として破綻した金融機関の清算見込み額(余力)に応じて払い戻しされます。(会社や団体名義の預金についても同じです)

**A** 万が一、金融機関が破綻しても預金が保護される預金保険制度です。

**Q** いつからはじまるのですか？

定期預金等については、平成14年4月1日以降、元本1千万円までとその利息が保護の対象です。当座預金、別段預金、普通預金については、平成17年3月末までは全額保護とし、平成17年4月以降は、当座預金、別段預金および金利ゼロの普通預金が全額保護の対象となります。

**A** 平成14年4月1日より段階的に始まっています。

ペイオフ解禁のスケジュール

		平成14年4月～17年3月末まで	平成17年4月以降
預金保険制度の対象預金等	当座預金	全額保護	元本1千万円とその利息を保護
	別段預金		
	普通預金		
	金利ゼロ金利付き		
	定期預金等 <sup>(注)</sup>		
預金保険制度の対象外の預金等(外貨預金等)		保護対象外	

(注)定期預金、元本補てん契約のある金銭信託等が該当します。当行の取り扱う金銭信託は元本補てん契約のある金銭信託ですので、保護の対象となります。

**Q** 預金者としてどのような対策が必要ですか？

「ペイオフ」は、お客さまがお取引している金融機関が破綻した場合の取扱方法です。そのためペイオフ対策として、安心できる金融機関を選ぶことが重要です。当行は経営の効率化を進め、収益力の向上に取り組んできた結果、平成15年3月期は過去3番目の高水準となる41億円の当期利益を計上しました。また、健全性を示す自己資本比率は、国内基準(4%)の2倍を超える10.19%となっており、格付けも「A-」(シングルAマイナス)の良好な格付けを取得しております。

**A** 安心できる金融機関をお選びになることが第一です。

**Q** ペイオフ対策としてどのような商品があるのですか？

当行では、国債と投資信託の窓口販売を全営業店(一部出張所を除く)で取り扱っています。投資信託は県内金融機関最多の21ファンドを品揃えし、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしています。国債と投資信託は「顧客資産」として、銀行自身の資産と区別して保管されるので「ペイオフ」対策商品の一つとして人気が高まっています。

**A** 「国債」と「投資信託」が人気です。

国債・投資信託保護預り残高の推移(月末残高) 単位:億円



(注)グラフ上の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

## 「つみとくくん」

「つみとくくん」は、積立方式で毎月一定額の投資信託を購入する商品で、価格が高い時には購入する口数を少なくし、逆に価格が低い時には購入口数を多くすることで、価格変動のリスクを低減しながら、長期的な資産形成を目指します。現在、異なる商品特性を持つ7つのファンドを取り扱っており、お客さまの資産運用ニーズに的確にお応えいたします。

## 生命保険商品の窓口販売

平成14年10月より、全営業店(東京支店および出張所を除く)で生命保険商品の販売を開始しました。取扱商品として、日本生命保険相互会社および第一生命保険相互会社の個人年金保険を取り揃えました。国債、投資信託、損害保険の販売に加え、新たに生命保険商品を取り扱うことで、これまで以上に、お客さまのライフプランに合わせた資産運用のご提案が可能となります。



お問い合わせは、フリーダイヤル  0120-19-8689